

統計体系 (1)

人口，建物，土地，労働，賃金

別所俊一郎

May 9, 2007

- 国勢調査・人口動態調査・住民基本台帳人口移動報告
- 住宅・土地統計調査・建築着工統計調査
- 労働力調査・就業構造基本調査
- 毎月勤労統計調査・賃金構造基本調査

国勢調査 Population Census

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/>

- 目的：国内の人口・世帯・産業構造等の実態を明らかにし，各種行政施策の基礎資料を得る
- 沿革：1920年に第1回調査．5年ごとに大規模調査と簡易調査を繰り返す．1990年から基本調査区を導入
- 期日：西暦の末尾が0の年と5の年の10月1日午前零時現在
 - 0の年が大規模調査，5の年が簡易調査
- 対象：国内にふだん住んでいる全ての人をふだん住んでいる場所で
 - 3か月以上の住所
 - 国籍は問わないが，外交団等は除く

国勢調査 Population Census

- 調査事項（2005年，簡易調査）
 - 世帯員に関する事項：氏名，性別，出生年月，続柄，配偶関係，国籍，就業状態・時間・事業所，仕事の種類，従業地又は通学地
 - 世帯に関する事項：種類，世帯員数，住居の種類，床面積，建て方
 - 2000年の大規模調査では，5年前の住居の所在地，在学・卒業等教育の状況，従業地又は通学地までの利用交通手段，家計の収入の種類も調査事項に含まれる
- 結果の公表
 - 抽出速報集計，第1次～第3次基本集計，抽出詳細集計，従業地・通学地集計，小地域集計

国勢調査 Population Census

- 現住地方式と常住地方式：日本は常住地方式
- 夜間人口と昼間人口
- **DID : Densely Inhabited District** 人口集中地区
- 産業分類
- 職業分類

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikei06/index.html>

- 目的：人口動態（出産・死亡・婚姻・離婚）を把握し，人口・厚生行政施策の基礎資料を得る
- 沿革：1872年から実施．1947年より厚生省所管
- 期日：毎月．市町村・保健所の業務統計の側面も．
- 対象：届け出られた出生・死亡・婚姻・離婚・死産の全数
- 系統：市町村 保健所 都道府県 厚生労働省

人口動態調査 Vital Statistics

調査事項

- 出生票：父母の国籍，世帯の主な仕事と父母の職業，子の身長体重も
- 死亡票：世帯の仕事，職業・産業，死亡の原因，所見も
- 死産票：父母の国籍・年齢，嫡出子か否か，妊娠週数も
- 婚姻票：夫婦の職業，直前の婚姻解消の年月も
- 離婚票：離婚の種別，夫婦の職業，協議・調停・審判・判決等の年月も

用語

- 自然増加：出生数 - 死亡数
- 死産：妊娠満 12 週以後の死児の出産．22 週以後の死産と早期新生児死亡（生後 1 週間未満）を合わせて周産期死亡という

住民基本台帳人口移動報告 Report on Internal Migration

<http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm>

- 目的：人口の移動状況を明らかにする．推計人口の基礎資料．
- 沿革：1954年の住民登録法から
- 期日：毎月の結果が四半期ごと
- 対象：全市町村
- 系統：市町村 都道府県 総務省統計局
- 調査事項：転入者の従前住所，男女別数
- 「社会増加」：転入超過数 = 転入者数 - 転出者数．届け出のあるものだけ．

その他の人口統計

- 人口推計：総務省統計局
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>
- 都道府県の推計人口
- 将来人口推計：国立社会保障・人口問題研究所
 - 合計特殊出生率，平均寿命の定義に注意．
- 出入国管理統計調査
- 結婚と出生・育児に関する基礎調査：社人研

年齢階層の定義の違いがあるので注意が必要．

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2003/index.htm>

多くの国では「人口・住宅センサス」として実施

- 目的：住宅の実態，住宅・土地の保有状況，居住している世帯の実態の把握
- 沿革：1948年の住宅統計調査から．1998年に現行名称になり，2種類の調査票
- 期日：5年に1度．直近では2003年．
- 対象：住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯．約400万世帯
- 系統：層化2段抽出．調査員 指導員 市町村 都道府県 総務省統計局

調査事項

- 住宅など：用途，居住室の数と広さ，所有関係，家賃，各種面積，構造，階数，建て方，建設時期
- 世帯：氏名，構成，年間収入，従業上の地位，通勤時間，入居時期，前住居，別世帯の子
- 住環境：日照時間，接している道路
- (ロングフォームのみ) 現住居以外の住宅土地：所有関係，所在地，面積，利用，構造，建築時期

用語

- 住宅：一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる
- 居住水準：国土交通省が住宅建設五箇年計画で定めていたもの

<http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/kencha.htm>

- 目的：建築物の着工状況（数，床面積，工事費予定額）を明らかにする
- 沿革：1872年の内務報告令から．1950年から現行統計．
- 期日：月次．
- 対象：建築基準法により都道府県への届出の義務がある建築物全て
- 系統：都道府県 国土交通省
- 調査事項：場所，工事期間，建築主の種別，用途，構造，工事費など
- 結果公表：翌月下旬には判明．全数調査としては速報性が極めて高い

用語

- 建設着工：10m²以下の建築物は届出の義務がないので除外。
- 予定額：建築工事届出時点の予定額であり，投資額実績とは異なる補正調査を利用
- 床面積・工事費予定額は着工月に全額計上されるので，季節変動（夏秋が多い）．前年同月比や季調値を用いる．景気への影響は進捗ベース

景気指標として

- 「非居住」の建築着工床面積は民間設備投資の動向を示す
- 景気の先行指標（民間設備投資に対して半年程度）
- 新設住宅着工床面積が景気動向指数の先行系列
- NTT，JTは86年4月，JRは87年4月，東京メトロと成田空港は04年4月に国 会社

その他の建物・土地統計

建物・土地の現況

- 建築動態統計調査（国土交通省）：建築着工統計・建築物滅失統計調査
- 法人土地基本調査，法人建物調査（国土交通省）
- 登記統計調査（法務省）

地価

- 実勢価格：実際の土地取引で実現した価格
- 公示価格（国土交通省）：土地価格の公的基準．鑑定評価のため遅行
- 都道府県地価調査（基準地価）：鑑定評価，7/1 時点
- 路線価（国税庁）：相続税・贈与税の課税算定の基準
- 固定資産税評価額（総務省，地方公共団体）
- 市街地価格指数（日本不動産研究所）

労働力調査 Labour Force Survey

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

- 目的：国民の就業・不就業の状況を明らかにする
- 沿革：1947年から本格実施
- 期日：毎月末日現在．就業状態・仕事の種類・就業時間は最終週
- 対象：約4万世帯，15万人．同一調査区を4ヶ月間連続で調査
- 系統：層化2段抽出．調査員 指導員 都道府県 総務省統計局
- 結果公表：翌月末に速報．のち月報，年報．

労働力調査 Labour Force Survey

調査事項

- すべての世帯員：氏名・性別・続柄・出生年月
- 15歳以上：配偶関係・就業状態・求職理由・仕事と企業の種類
所属企業の従業員数，転職希望
- 世帯：世帯員数，異動状況

用語

- 労働力方式：調査週間の活動状態で就業状態を定義 有業者方式
- 就業者：(雇用者・自営業主・家族就業者)(従業者・休業者)
- 雇用者：常雇・臨時雇・日雇に分類
- 完全失業者：就業者ではなく，就業可能で，求職した人
- 労働力人口：就業者と完全失業者の和

労働力調査特別調査

労働力調査の付帯調査だったが、02年から労働力調査に統合

- 目的：労働力調査を補い、就業・不就業の状況を詳細に調査
- 沿革：51年から．
- 期日：毎年2月末．99年 - 01年は年2回．統合後は年4回
- 対象：労働力調査対象4万世帯のうち1万世帯に特定調査票を配布
- 調査項目：仕事からの収入，転職理由，求職理由など

就業構造基本調査 Employment Status Survey

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/index.htm>

- 目的：有業者方式によりふだんの就業構造の実態を明らかにする
- 沿革：56年から3年ごと，82年以降5年ごと
- 期日：10月1日現在．直近は02年．
- 対象：約43万世帯の15歳以上の世帯員約110万人
- 系統：層化2段抽出．調査員 指導員 市町村 都道府県 総務省統計局
- 普段の就業状態，地位，就業日数時間，規則性，年間収入，転職求職希望の有無，希望の理由，就業異動，前職の状況など

用語

- 有業者：ふだん仕事をしている人．仕事が主・従に分類
- 仕事は従な人：家事が主・通学が主・家事通学以外が主
- 無業者：ふだん仕事をしてない人．家事が主・通学が主・家事通学以外

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/tyousa.html>

- 目的：雇用，給与，労働時間の全国的な変動を明らかにする
- 沿革：23年の職工賃金毎月調査等から．51年3月に労働省に移管
- 期日：毎月末現在．特別調査は毎年7月末
- 対象：[全国調査] 常用労働者数5人以上の約33,000事業所
[地方調査] 常用労働者5人以上の約43,500事業所
[特別調査] 常用労働者4人以下の約77,400事業所
- 系統：事業所 調査員 都道府県 厚生労働省．地方調査の集計は都道府県
- 調査事項：事業内容，活動日数，企業規模，常用・パート労働者数，出勤のべ時間，実労働時間，現金給与総額

留意点

- パートタイム労働者は所定労働時間か所定労働日数のいずれかが一般の労働者よりも短い者
- 一般労働者と同じ規則で給与が支払われる役員は常用労働者に含む
- 現金給与は税引前で集計されるが、退職金は含まない
- 97年以前は5人以上事業所の指数・増減率が計算されていない
- 30人以上事業所は3年で標本替えされるので結果に断層が生じ、賃金・労働時間・常用雇用の指数は断層修正が行われる
- 事業所統計から抽出するので新設事業所の捕捉が遅れがち。12月の指数作成時には遡及修正
- 特別給与の支給時期によって全体の名目賃金の伸びに振れ
- 4人以下事業所は全体の半数以上

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/detail/index.h>

- 目的：主要産業の常用労働者の賃金の実態を明らかにする
- 沿革：48年の個人別賃金調査以来．
- 期日：毎年6月．調査は7月．
- 対象：常用労働者5人以上の民間事業所と10人以上の公営事業所約7万．労働者数は約140万人
- 系統：事業所 都道府県労働基準局・労働基準監督署 総務省統計センター
- 調査事項：労働者数，常用労働者数，新卒初任給，就業形態，最終学歴，年齢，勤続年数，職階，経験年数，労働時間，給与額，諸手当額
- 4人以下事業所が含まれない．労働時間は就構とは乖離する可能性

その他の統計

職業安定業務統計

- 公共職業安定所の求職・求人・就職等の件数を集計・新規学卒者を除く
- 有効求人倍率 = 有効求人数 / 有効求職者数：景気的一致指標
- 新規求人倍率 = 新規求人数 / 新規求職者数：労働需給の先行指標
- 充足率 = 充足数 / 有効求人数，就職率 = 就職件数 / 有効求職者数
- 求職を断念する **discouraged worker** は含まれない
- 複数の職安に申し込む人がいるので求職者数は実勢より多い
- 職安を通じない求職は含まれない。
- 月例経済報告の「求人広告掲載件数」には職安を通じない求人を示す

雇用動向調査

- 入職・離職・転入の状況について調査